

日中林業生態研修センター計画

第5回合同委員会協議議事録

日中林業生態研修センター計画（以下『プロジェクト』という）に関し、2004年8月23日に日中双方で合意した討議議事録（R/D）に基づき、プロジェクトの活動実施状況と今後の活動計画の確認を行うため、2009年4月24日に北京市において第5回合同委員会を開催した。

合同委員会において、プロジェクト計画の有効な実施のため意見を交換し一連の協議を行った。

協議の結果、付属文書に記載する内容を確認し合意した。

本協議議事録は、等しく正文である日本語及び中国語による各2通を作成しそれぞれが各1通を有し、日中両文ともに同等の効力を有する。

2009年4月24日 北京市

松本高次郎

日本国
国際協力機構中国事務所
次長 松本高次郎



中華人民共和国
国家林業局国際合作司
副司長 章紅燕

第5回合同委員会協議議事録附属文書

I. 序文

2004年8月23日に日本国国際協力機構と中華人民共和国国家林業局との間で署名された日中林業生態研修センター計画討議議事録（以下「R/D」という）に基づき、第5回合同委員会を開催し、「第5回合同委員会議事次第」に沿って、以下の協議を行った。

1) 中国側出席者

章紅燕（議長）	国家林業局 国際合作司副司長
楊連清	中方終了時評価団団長（国家林業局 人事司副司長）
姜小平	中華人民共和国科技部国際合作司 調研員
劉立軍	中方終了時評価団（国家林業局 国際合作司処長）
呉友苗	中方終了時評価団（国家林業局 人事司処長）
畢華興	中方終了時評価団（北京林業大学 水土保持学院教授）
江天法	国家林業局京津風沙源治理事業弁公室 処長
王建子	国家林業局管理幹部学院 書記
汪国中	国家林業局管理幹部学院 国際合作部主任
劉凱峰	国家林業局管理幹部学院 国際合作部副主任
蘇秀麗	国家林業局管理幹部学院 国際合作部副主任
玉宝	国家林業局管理幹部学院 国際合作部技術助理
張薇	国家林業局管理幹部学院 国際合作部職員

2) 日本側出席者

佐竹健次	在中華人民共和国日本大使館 参事官
松本高次郎	日方終了時評価団団長（国際協力機構中国事務所 次長）
氷見章	日方終了時評価団（林野庁経営企画課）
足立佳菜子	日方終了時評価団（国際協力機構中国事務所 所長助理）
宮崎香	日方終了時評価団（国際協力機構 地球環境部森林・自然環境保護課）
広内靖世	日方終了時評価団（(株) 国際開発アソシエイツ）
李飛雪	日方終了時評価団（国際協力機構中国事務所 所員）
増田巳喜男	日中林業生態研修センター計画 チーフアドバイザー
成海政樹	日中林業生態研修センター計画 業務調整員
西川晃由	日中林業生態研修センター計画 造林事業管理長期専門家
大門誠	日中林業生態研修センター計画 林業技術長期専門家



II. 日中合同評価調査団による終了時評価調査報告

日中合同評価調査団団長より、別添1の「日中林業生態研修センター計画終了時合同評価報告書」に基づき、終了時評価の結果が合同委員会に報告された。合同委員会は、これを了承した。

III. 技術協力活動に関する2008年度実施経過

別添2の「技術協力活動に関する2008年度実施経過」について報告し、委員会はこれに合意した。

IV. 技術協力活動に関する2009年度活動計画

2009年4月1日から2009年10月17日までの活動計画に関し、別添3の「技術協力活動に関する2009年度活動計画」(案)が提案された。委員会は、これを了承した。

V. 2006—2009研修計画

別添6の「2006—2009研修計画」(修正案)が提出された。委員会はこれを了承した。

VI. 上位目標の指標にかかるPDMの修正

別添7の「PDM修正案」に基づき、上位目標の指標にかかるPDMの修正案が提案された。委員会は、これを了承した。

VII. 技術協力活動に関する2008年度投入実績及び2009年度投入計画

1. 2008年度投入実績

(1) 日本側投入

ア 専門家の派遣

i. 長期専門家(4名)

増田巳喜男(チーフアドバイザー)	2008.04.01—2009.03.31
成海政樹(業務調整)	2008.04.01—2009.03.31
西川晃由(造林事業管理)	2008.04.01—2009.03.31
大門誠(林業技術)	2008.04.01—2009.03.31

ii. 短期専門家(7名)

宇都木玄(乾燥地区造林技術)	2008.06.23—2008.07.05
----------------	-----------------------

あ

②

小原文悟 (林業行政管理)	2008. 09. 21-2008. 09. 27
奥田裕規 (林業行政管理)	2008. 10. 20-2008. 10. 31
田内裕之 (天然林保護事業)	2008. 11. 05-2008. 11. 15
正木隆 (長江流域防護林事業)	2008. 11. 13-2008. 11. 19
新庄久志 (湿地保護)	2008. 11. 26-2008. 12. 05
落合博貴 (四川地震重点被災区生態回復事業)	2008. 12. 06-2008. 12. 16

イ 機材供与

なし

ウ 研修員受入れ (13名)

(研修管理分野4名)

方杯龍 (準高級)	国家林業局管理幹部学院 副院長
艾尼亜生	新疆ウイグル自治区林業学校 校長
張華海	貴州省林業学校 副校長
周小華	福建林業職業技術学院 処長

(林業行政管理分野7名)

巖 旬 (準高級)	国家林業局野生動植物保護司 副司長
張志達 (準高級)	国家林業局天然林保護工程管理中心 主任
王信建 (準高級)	国家林業局防沙治沙弁公室 副主任
陳道東 (準高級)	国家林業局速生豊産林基地建設工程管理弁公室 総工程師
吳礼軍 (準高級)	国家林業局退耕還林弁公室 副主任
李俊魁	国家林業局管理幹部学院 主任
玉宝	国家林業局管理幹部学院国際合作部 技術助理

(国立公園・保護区管理セミナー2名)

張東方	国家林業局管理幹部学院研修教学部 主任
楊雲	福建省林業庁外事弁公室 主任

エ 現地活動費 (1元=15.397円)

71,558千円 (4,648千元)

(2) 中国側投入

ア カウンターパート

35名

イ 土地、建物及び付帯施設；事務室、会議室等

ウ プロジェクト運営経費（1元＝15.397円）
2,690千元（41,418千円）

2. 2009年度投入計画

(1) 日本側投入

ア 専門家の派遣

i. 長期専門家（4名）

チーフアドバイザー（増田巳喜男）	2009.04.01—2009.10.17
業務調整（成海政樹）	2009.04.01—2009.10.17
造林事業管理（西川晃由）	2009.04.01—2009.10.17
林業技術（大門誠）	2009.04.01—2009.10.17

ii. 短期専門家（2名）

造林事業管理	2009年6月下旬、0.5ヶ月
南方地区造林技術	2009年5月中旬、0.5ヶ月

イ 研修員受入れ（4名）

研修分野4名

ウ 現地活動費（1元＝15.397円）
40,268千円（2,615千円）

(2) 中国側投入

ア カウンターパート

（別紙）のとおり

イ 土地、建物及び付帯施設；事務室、会議室等

ウ プロジェクト運営経費（1元＝15.397円）
2,630千元（40,494千円）

VIII. その他

西部の基層林業人員の技術と管理能力を向上させ、中国西部地区の林業の持続可能な発展を促進し、更に日中林業生態研修センターの協力拠点機能を強化するために、中国側は「中国西部地区林業人材育成プロジェクト」実施の提案を正式に提出した。

日本側は、要請が提出されていることは承知しており、現在対応について検討中である旨述べた。

sh

5

(別紙)

カウンターパート名簿 (2009年4月24日現在)

<研修コース開発チームのメンバー>

	氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	分野および業務分担
1	王建子	修士	林学	国家林業局管理幹部学院 党委書記	兼任	プロジェクト実施責任者
2	汪国中	学士	会計	国家林業局管理幹部学院 国際合作部 主任	専任	プロジェクト総合管理 造林事業管理分野
3	蘇秀麗	学士	林業経済	国家林業局管理幹部学院 国際合作部 副教授	専任	研修・人的資源開発分野
4	劉凱峰	学士	林業経済	国家林業局管理幹部学院 国際合作部 副主任	専任	プロジェクト日常管理 造林事業管理分野
5	玉 宝	修士	林学	国家林業局管理幹部学院 国際合作部技術助理	専任	林業技術分野
6	張 薇	学士	法律	国家林業局管理幹部学院 国際合作部 官員	専任	NGO連携 HP管理
7	劉家順	博士	林業経済	国家林業局管理幹部学院 副院長	兼任	林業行政管理分野
8	馬金萍	学士	会計	国家林業局管理幹部学院 研修一部 副処長	兼任	"
9	文海中	学士	林業	国家林業局 政策法規司 副司長	兼任	"
10	趙 亭	修士	経済法	国家林業局管理幹部学院 教学研究部 副教授	兼任	"
11	于寧楼	博士	森林培養	国家林業局 林産工業設計院林業所 所長	兼任	"
12	郝雁玲	学士	基本建設 財務	国家林業局 発展計画・資金管理司工程財務処 処長	兼任	"
13	彭長清	学士	林業	国家林業局 西北林業調査企画設計院 副院長	兼任	"
14	王忠偉	博士	プロジェクト 管理	中南林業科技大学 政策研究室 主任	兼任	"
15	張東方	修士	遺伝育種	国家林業局管理幹部学院 研修教学部 主任	兼任	林業技術分野
16	冉東亞	博士	森林培養	国家林業局 科技司標準処 副処長、副研究員	兼任	"
17	魏占才	修士	林業	黒龍江林業職業技術学院 生態工学部 学部長	兼任	"

sm

5

18	劉永紅	学士	林学	国家林業局 天然林資源保護事業管理弁公室工程処 処長	兼任	"
19	江天法	学士	林学	国家林業局 京津風砂源整備事業管理弁公室工程処 処長	兼任	"
20	吳轉穎	修士	水土保持	国家林業局 退耕還林事業管理弁公室工程処 処長	兼任	"
21	薛建明	修士	林業技術普及	新疆林業学校 講師	兼任	"
22	錢拴提	修士	林学	楊凌職業技術学院 林学部 学部長	兼任	"
23	趙曉明	修士	森林保護	国家林業局管理幹部学院 研修管理処 処長	兼任	"
24	王福祥	学士	林業	国家林業局 長江流域等重点防護林体系建設事業管理弁公室/植樹造林司工程処 処長	兼任	"
25	石敏	学士	經濟	国家林業局 早生多收穫用材林基地建設事業弁公室工程処 処長	兼任	"
26	王才軍	修士	農業普及	貴州省林業学校 專業科 科長	兼任	"
27	何国生	修士	林業科学	福建林業職業技術学院 教務処 副処長・副教授	兼任	野生動植物保護分野
28	郭紅燕	学士	木機加工	国家林業局 全国野生動植物保護及び自然保護区建設事業管理弁公室 処長	兼任	"
29	張德輝	博士	野生動植物保護	国家林業局 野生動植物保護司 副処長	兼任	"
30	李景文	博士	森林植物学	北京林業大学 資源与環境学院 副教授	兼任	"
31	陳立橋	学士	林学	国家林業局 成人教育研究センター 副主任	兼任	研修・人的資源開発分野
32	吳友苗	学士	中文	国家林業局 人事司教育処 処長	兼任	"
33	侯燕	学士	森林保護	国家林業局 林業工作總ステーション研修指導処 処長	兼任	"
34	付曉軒	学士	情報管理	国家林業局管理幹部学院 情報技術部	兼任	"
35	馮元普	学士	林業經濟	四川省林業幹部学校 党委副書記・高級講師	兼任	野生動植物保護分野

July

⑦

<地方研修拠点ネットワーク協調委員会メンバー>

(基本的に本プロジェクトのカウンターパートとして扱う)

	氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	分野および業務分担
	楊連清	大学	林学	国家林業局人事司 副司長	兼任	統括

	氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	分野および業務分担
1	錢曉明	学士	政治教育	四川省林業幹部学校 副校長	兼任	四川拠点プロジェクト責任者
2	馮元普	学士	林業経済	四川省林業幹部学校 主任	兼任	四川拠点プロジェクト担当者
3	于成芝	学士	材料力学	黒龍江林業職業技術学院 副院長	兼任	黒竜江拠点プロジェクト責任者
4	劉曉春	修士	林業	黒龍江林業職業技術学院 教務処主任	兼任	黒竜江拠点プロジェクト担当者
5	李宝銀	博士	林学	福建林業職業技術学院 院長	兼任	福建拠点プロジェクト責任者
6	周小華	学士	林業	福建林業職業技術学院 成人教育処 主任	兼任	福建拠点プロジェクト担当者
7	杜増宝	学士	林学	陝西省林業庁研修センター 主任	兼任	陝西拠点プロジェクト責任者
8	邵金輝	学士	通信工程	陝西省林業庁研修センター 科長	兼任	陝西拠点プロジェクト担当者
9	汪建亜	修士	林業	日中技術協力湖北省林木育種センター 副主任	兼任	湖北拠点プロジェクト責任者
10	曹 健	学士	林学	日中技術協力湖北省林木育種センター 弁公室主任	兼任	湖北拠点プロジェクト担当者
11	艾尼亜生	学士	経済管理	新疆ウイグル自治区林業学校 校長	兼任	新疆拠点プロジェクト責任者
12	于瑞徳	修士	物理	新疆ウイグル自治区林業学校 主任	兼任	新疆拠点プロジェクト担当者
13	張華海	修士	林学	貴州省林業学校 副校長	兼任	貴州拠点プロジェクト責任者
14	陳 登	修士	林学	貴州省林業学校 副主任	兼任	貴州拠点プロジェクト担当者
15	蘇文輝	学士	行政管理	山西省林業技工学校 校長	兼任	山西拠点プロジェクト責任者
16	牛金剛	学士	中国語学	山西省林業技工学校 主任	兼任	山西拠点プロジェクト担当者

fy

(5)

(別添2)

技術協力活動に関する2008年度実施経過

I POの改訂

全体活動計画(P0)に基づき、2008年度活動計画(APO)(案)を作成し、第4回合同委員会で承認された。

II 研修体系の整備

1. 研修計画策定

(1) 2008年度活動計画(案)を策定し、2008年4月11日の第4回合同委員会で承認された。

(2) 2006-2009研修計画(案)を策定し、第4回合同委員会で承認された。

2. 研修ネットワーク整備

(1) 研修ネットワーク協調委員会担当者会議を2008年7月16日に、また2009年1月13日に研修ネットワーク協調委員会をそれぞれ北京市で開催した。

3. 研修コース開発の能力向上

(1) 地方研修拠点及び準拠点8省は、「省林業研修実施マニュアル」に基づく省自主研修をそれぞれ1回実施した。

(2) 研修分野(4名)・林業行政管理分野(7名)、国立公園、自然保護区分野(2名)、3チーム合計13名の中国人カウンターパートを対象に本邦研修を行い、研修コース開発の能力向上を図った。

4. 研修・人的資源開発

地方拠点研修での研修実施計画の作成及び研修実施を通じて、国レベルと省レベルの研修担当者の能力向上を図った。

5. 伝達普及研修について

2008年1月の第4回研修ネットワーク協調委員会での議論を受けて、各拠点では伝達普及研修の促進に資するマニュアルを作成し、各講義実施の際に併せてこれを講義するようになった。

第4回合同委員会で承認を受けて、「研修成果の伝達普及状況の調査」を行い、報告書を取りまとめた。

III 研修コースの開発・実施

1. 研修コースの開発・実施

以下の18コースを開発・実施した。(2008年5月12日に四川省汶川県で発生した大地震の影響を受け、研修実施の順番は当初の予定よりも延期されるものがあったが、結果的に所期の全17コースの研修と、この地震に対応する特別研修を1コース実施した。)

1. 第6回林業行政管理(県級林業局長)、湖北省; 2008.05.13~05.17
2. 第10回造林事業管理(太行山緑化事業)、山西省; 2008.05.27~05.31
3. 第3回野生動植物保護技術(国家級保護区主任)、黒龍江省; 2008.06.17~06.21
4. 第5回乾燥地区造林技術(京津風砂源整備事業)、山西省; 2008.07.01~07.05
5. 第13回造林事業管理(三北防護林事業)、黒龍江省; 2008.07.08~07.12
6. 第4回北方地区造林技術(三北防護林事業)、黒龍江省; 2008.09.02~09.06
7. 第7回南方地区造林技術(退耕還林事業)、四川省; 2008.09.08~09.12
8. 第8回南方地区造林技術(沿海防護林事業)、福建省; 2008.09.17~09.21
9. 第7回林業行政管理(県級林業局長)、新疆ウイグル自治区; 2008.09.22~09.26
10. 第14回造林事業管理(退耕還林事業)、新疆ウイグル自治区; 2008.10.08~10.12
11. 第15回造林事業管理(珠江防護林事業)、貴州省; 2008.10.14~10.18
12. 第5回北方地区造林技術(速生豊産林事業)、北京市; 2008.10.21~10.25
13. 第8回林業行政管理(林業作業ステーション長)、陝西省; 2008.10.28~11.01
14. 第9回南方地区造林技術(長江上流天然林保護事業)、湖北省; 2008.11.11~11.15
15. 第9回林業行政管理(県級林業局長)、福建省; 2008.11.11~11.15
16. 第12回造林事業管理(長江防護林事業)、四川省; 2008.11.18~11.22
17. 第11回造林事業管理(黄河上中流天然林保護事業)、陝西省; 2008.12.02~12.06
18. 四川大地震重点被災地区生態回復技術、四川省、2008.12.08~12.10

2. 省自主研修の技術支援

省林業研修実施マニュアルに基づく省自主研修が次のとおり実施された

1. 陝西省自主研修 2008.07.11~07.15
2. 新疆ウイグル自治区自主研修 2008.10.20~10.25
3. 四川省自主研修 2008.10.20~10.25
4. 山西省自主研修 2008.10.21~11.01
5. 福建省自主研修 2008.11.23~11.24
6. 貴州省自主研修 2008.11.29~12.04
7. 湖北省自主研修 2008.12.15~12.17
8. 黒龍江省自主研修 2009.01.06~01.08

IV 林業拠点機能(情報収集、蓄積、発信)

1. ホームページ

ホームページを約60回更新した。

日中林業・生態関係者への「お知らせメール」配信先が250人を突破した。

2007年度に引き続き、プロジェクトのホームページが2008年度のJICA技術協力ホ

ホームページの中で、ベストサイトアワード第1位を獲得した。

2. 広報用パンフレット及びプロジェクト作成資料

プロジェクト活動のパンフレットや研修報告書等を作成・配布することにより、広報活動の充実を図った。また、四川大地震復興対応として、四川省森林造成モデル計画プロジェクトが作成した治山及び造林資料をホームページにアップするとともに、これらをリプリントして現地関係者に迅速に配布した。現在までに作成した配布用印刷物は、第9回事業進捗報告書にあるプロジェクト配布用印刷物等一覧表（2009年3月31日）のとおりである。

3. シンポジウム・現地考察会の開催

- (1) 2008年4月25日に北京市で「中国で活動する日中緑化 NGO シンポジウム」を開催し、77名が参加した。
- (2) 2008年10月13-14日に寧夏回族自治区銀川郊外及び内蒙古自治区阿拉善盟左旗で「日中緑化 NGO 現地技術考察会」を開催し、52名が参加した。
- (3) 2008年11月27-28日に福建省廈門市で「湿地保護政策、管理シンポジウム」を開催し、82名が参加した。
- (4) 2008年12月11-13日に四川省成都市で「四川大地震重点被災地区生態回復再建技術シンポジウム」を開催し、122名が参加した。

V その他

1. プロジェクトの成果等の分析及び今後の発展について

2008年12月3日に、国家林業局管理幹部学院で日中双方のプロジェクト関係者24名がプロジェクトの成果等をテーマにワークショップを行った。基本的な共通認識が確認された。

また、終了後のプロジェクトのあり方について意見交換が行われた。

(注) 2008年度活動の詳細は、第8回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2008年4月～2008年9月）及び第9回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2008年10月～2009年3月）を参照。

fy

②

(別添3)

技術協力活動に関する2009年度活動計画

I 2009年度APOについて

2009年度活動計画(APO)(案)(別添4)について、第5回合同委員会の承認を求める。

II 研修体系の整備

1. 研修計画策定

- (1) 日中林業生態研修センター計画 2009年度研修・シンポジウム計画(案)(別添5)を策定し、第5回合同委員会の承認を求める。
- (2) 2006-2009研修計画(修正案)(別添6)を策定し、第5回合同委員会の承認を求める。

2. 研修ネットワーク整備

- (1) 2009年6月に研修ネットワーク担当者会議を開催(速豊林シンポジウムと同時開催)し、省レベル地方研修拠点の研修能力向上と円滑な研修実施に努める。
- (2) 省林業研修実施マニュアルの運用指導、及び2009年度省自主研修実施のための技術支援を行う。

3. 研修コース開発の能力向上

- (1) 本邦研修を実施し、国レベル及び省レベル地方研修拠点の研修能力の向上を図る。
・研修分野4名、7月上旬15日間(7.8-7.22)
- (2) 地方研修拠点の省林業研修実施マニュアルの改正、マニュアルを用いた省自主研修の企画・実施・評価に対して技術支援する。
- (3) 省級林業研修管理シンポジウムを開催する。(9月のプロジェクト成果発表会と同時開催)

4. 研修・人的資源開発

地方研修拠点での研修実施計画作成及び研修実施を通じて、国レベルと省レベルの研修担当者の能力向上を図る。

省級林業研修管理シンポジウムを通して、プロジェクト成果の他省への普及を図る。

III 研修コースの開発・実施

以下の7コースを、地方研修拠点と連携・協力して開発・実施する。

1. 第10回林業行政管理(県級林業局長)、福建省、7省対象
2. 第16回造林事業管理(速豊林事業)、湖北省、11省対象
3. 第17回造林事業管理(天然林保護事業)、貴州省、7省対象

4. 第6回北方地区造林技術（退耕還林事業）、黒龍江省、5省対象
5. 第10回南方地区造林技術（長江防護林事業）、四川省、8省対象
6. 第4回野生動植物保護技術（国家級保護区主任）、陝西省、7省対象
7. 第5回野生動植物保護技術（国家級保護区主任）、新疆ウイグル自治区、10省

IV 林業拠点機能（情報収集、蓄積、発信）

1. ホームページ

ホームページを逐次更新する。

2. 広報用パンフレット及びプロジェクト作成資料

日中両国の森林、林業に関する管理と技術資料を作成・配布する。プロジェクト資料閲覧室の充実を図り、日中両国を中心とした林業協力関係者の利用に供する。

3. シンポジウムの開催

- (1) 2009年6月に湖北省で「速豊林事業に関するシンポジウム」を開催する。
- (2) 2009年7月に山西省で「中国で植林緑化活動を行う日中 NGO 現地技術考察会」を開催する。

V その他

2009年9月に北京市でプロジェクト終了時成果発表会を開催する。

(別添4)

日中林業生態研修センター計画 2009年度活動計画(APO)

当該年(4月~3月)の詳細活動項目	プロジェクト期間に期待される結果	当該年間に期待される結果	年間スケジュール						実施者	その他の主要な投入		備考	
			CY2009							日本側	中国側		
			Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep					Oct
アウトプット1: 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される													
1.1 研修事業実施計画の策定									プロジェクト・ディレクター(P/D)(株)				
1.1.2 研修事業実施計画を策定する	(a)研修事業実施計画の5年計画が策定され、必要に応じて更新される (b)最新の5年計画に基づき、年度計画が7月までに作成される	(1)年度研修計画(APO)案が2009年4月までに策定される(09年4月24日に第5回合同委員会で承認を求める)							同上				
1.1.3 研修コース開発・実施のための人員配置計画を作成する	(a)研修コース開発チームの人員がプロジェクトの計画通り配置される (b)各地方研修拠点において、2名以上の人員が配置される	(1)年度研修計画と研修実施マニュアルに従い、期日とおりに研修準備・実施、総括を行う (2)各担当拠点に配置された2名以上の人員が(1)に対応して作業を進める							同上				
1.1.4 必要な予算を確保する	地方研修拠点における研修の研修期間の実施経費の50%が原則として中国側によって負担される(残りの50%は日本側によって負担される)	年度研修計画に従い、中方の09年度研修予算が確保される(日方の予算も確保される)							同上				
1.1.5 施設・機材を確保する	(a)センターでの研修に必要な施設・機材が確保される (b)地方研修拠点における研修に必要な施設・機材が確保される	(1)07年度までにセンターに供与された器材の活用を確保する (2)07年度までに地方研修拠点に供与された器材の活用を確保する							同上				

Handwritten mark

2

当該年(4月~3月)の 詳細活動項目	プロジェクト期間に 期待される結果	当該年間に 期待される結果	年間スケジュール					実施者	その他の主要な投入		備考										
			CY2009						責任者	日本側		中国側									
			Apr	May	Jun	Jul	Aug						Sep	Oct							
1.2 地方研修拠点とのネットワーク構築																					
1.2.1 地方研修拠点との連携構想について計画をまとめる	地方研修拠点が選定される 研修体系整備計画が2007年9月までに策定される	(1)2007年9月に策定された研修体系整備計画に従い研修拠点ネットワークの構築が進捗する						プロジェクト・ディレクター 同上													
1.2.2 地方研修拠点を試行的に研修を実施する	研修ネットワーク協議委員会が年1回以上開催される (a)第5回合同委員会の方針に従い、地方研修拠点を実施される本プロジェクト(活動2-1~2-4)の研修コースを、地方研修拠点到委託して実施する(合計52コース) (c)上記研修を行う地方研修拠点のための「研修実施マニュアル」が作成される	(1)研修ネットワーク連絡会議が2009年6月に開催される (2)地方研修拠点において、合計7コースの異域研修が実施される(活動2-1~2-4参照) (3)2008年3月に作成され、09年1月に改訂された各省の「省級研修実施マニュアル」に基づき各拠点で省レベル自主研修が実施される						同上													
1.3 研修コース開発チームの能力向上																					
1.3.1 関係者とともに各分野の研修実施方針を策定する	国家林業高管理幹部学院の2009年度計画と整合した方針を策定する							プロジェクトマネージャー 同上													
1.3.2 日本の研修実施体制を理解する	(a)P/D、P/M、及び研修コース開発チームのC/P及びC/Pと同等に身なされる者36名が本邦研修に派遣される (b)地方研修拠点のPJ責任者・担当者16名が本邦研修に派遣される	(1)国家林業高管理幹部学院と地方研修拠点(山西、新疆、貴州)のプロジェクト責任者・担当者合計4名が7月に本邦研修に派遣される						同上													
1.3.3 研修コースを開発する	研修計画に基づき、研修コース開発チームによって、研修人的資源開発(活動1-4)・林業行政管理(活動2-1)・造林事業管理(活動2-2)・造林技術(活動2-3)・野生動物植物保護(活動2-4)の5分野の研修コースが合計58コース開発される	(1)合計7コース(原級)が開発される ・林業行政管理分野:1 ・造林事業管理:2(天然1、速成1) ・造林技術:2(選種1、長江防護1) ・野生動物植物保護技術:2						同上													
1.3.4 地方の研修拠点に対するアドバイスを実施する	a 「省レベル研修実施マニュアル(関連省独自予算または関連省林業局の予算によって行われる独自研修のための、省関係者向けのマニュアル)」を作成する b 地方研修モデル拠点が行う独自研修の企画・実施・評価の技術支援を「省レベル研修実施マニュアル」を用いて行う	(1)各拠点は作成された「省レベル研修実施マニュアル」に従い自主モデル研修を実施し、必要に応じて改良する(これをサポートするために各拠点の自主モデル研修をモニタリングする) (2)プロジェクトの技術支援により、地方研修拠点(黒龍江、四川、陝西、福建、新疆、貴州、山西、湖北)において、2009年度の独自研修の企画書が作成される(合計5~8コースの企画書)						同上													

手



当該年(4月~3月)の 詳細活動項目	プロジェクト期間に 期待される結果	当該年間に 期待される結果	年間スケジュール					実施者	責任者	その他の主要な投入		備考	
			CY2009							日本側	中国側		
			Apr	May	Jun	Jul	Aug						Sep
アウトプット 2: 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される	プロジェクト期間に期待される結果	当該年間に期待される結果											
2.1 林業行政管理分野の研修コースの開発・改善・実施												研修スケジュールの詳細は研修計画(改訂版)の林業行政管理分野参照	
2.1.1 現地調査又はワーキングショップを通じ、現地状況を把握する	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書が作成される							プロジェクトマネージャー(P/M)(王)					
2.1.2 研修対象者の階層別に研修コースを計画する	合計11コースが企画される (a)省級:10コース (b)県級:10コース							同上					
a 研修計画の当年度計画に基づき、研修コースを企画する	(1)11地方研修拠点(福建)で行われる研修コースの研修企画書が作成される(合計10コースの企画書)							同上					
2.1.3 各研修コースのカリキュラムを編成する	合計11コースのカリキュラムが開発される							同上					
a プロジェクトの研修企画書に基づき、当該研修拠点が研修実施計画案を作成する	(1)研修実施計画案(カリキュラムを含む)が当該拠点によって作成される(合計10コース)							同上					
b プロジェクト及び当該研修拠点の協議により、研修実施計画案を作成する	(1)各コースの研修実施計画案が作成される(合計10コース)							同上					
2.1.4 実情に合った研修教材を開発・電子化する	(a)合計11コースの教材が開発される (b)開発された教材が電子化される							同上					
2.1.5 六次林業重点事業を実施する県レベル林業関係者に対し、研修を実施する	合計11コースが各1回実施される (a)省級:10コース(31名) (b)県級:10コース(400名)							同上					
a 研修実施計画に基づき、当該研修拠点が研修を実施する	(1)合計10コース(県級局長:1回)が実施される:福建(40名)							同上					
2.1.6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する	(a)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書が作成される (b)研修コースごとにプロジェクト内で最終評価会が実施される (c)評価結果が新規研修コース開発の際に参考にされる							同上					
a 当該研修拠点がアンケートを結果に基づき、評価を行う	(1)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書がプロジェクトに提出される							同上					

当該年(4月~3月)の 詳細活動項目	プロジェクト期間に 期待される結果	当該年間に 期待される成果	年間スケジュール				責任者	実施者	その他の主要な投入		備考
			CY2009						日本側	中国側	
			Apr	May	Jun	Jul					
b プロジェクトが最終評価を行 う		(1)プロジェクトによる報告書(含む評 価)が作成される					同上	中方: 林業行政管理主任 (録)、国家林業局人事教 育司(呉) ・日方: 長夏く造林事業管 理(佐)、C/A(増)			
c 評価結果を新規コース開発 に参考にする		(1)評価結果が新規研修コース開発の 際に参考にされる					同上				
2.2 造林事業管理分野の研修 コースの開発・改善・実施							プロジェクト・マ ネージャー (P/M)(王)				
2.2.1 現地調査又はワークショップ を通じて、現地状況を把握する	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書が 作成される	(1)必要に応じ、年1回の調査を行う (2)年間1冊の報告書が作成される。					同上	中方: 造林事業管理研修 担当(録)、国家林業局当該 大ス弁公室C/P ・日方: 造林事業管理研修 担当専門家(西)			
2.2.2 研修対象者の階層別・事業 別に研修コースを計画する	合計18コースが計画される (a)省級: 17コース(天然③、選 耕④)、京津風沙①、三北防 護⑦、速豊②)	(1)2地方研修拠点(貴州、湖北)で行 われる県級研修コースの企画書)が作 成される(合計2コースの企画書)	1貴州 2湖北				同上				
2.2.3 各研修コースのカリキュラム を編成する	合計18コースのカリキュラムが 開発される	(1)各コースの研修実施計画が完成さ れる(合計2コースの計画)	1貴州 2湖北				同上	中方: 当該地方研修拠点 責任者・担当者			
a プロジェクトの研修企画書に 基づき、当該研修拠点が研 修実施計画案を作成する		(1)研修実施計画案(カリキュラムを含 む)が当該拠点によって作成される (合計2コース)	1貴州 2湖北				同上				
b プロジェクト及び当該研修拠 点の協議により、研修実施 計画書を作成する		(1)各コースの研修実施計画案が作成 される(合計2コース)	1貴州 2湖北				同上				
2.2.4 実情に合った研修教材を開 発・電子化する	(a)合計18コースの教材が開発 される (b)開発された教材が電子化さ れる	(1)各コースの教材が作成される (2)各教材がCD-Rに電子化される	1貴州 2湖北				造林事業管理 分野担当(録)	同上	研修実施経費(教 材作成費)		
2.2.5 六六林業重点事業対象省の 県レベル林業関係者に対 し、研修を実施する	合計19コースが各1回実施さ れる(711名) (a)省級: 17コース(31名) (b)県級: 17コース(680名)		1貴州 2湖北				同上	同上	研修実施経費 ・研修実施経費 ・長夏く造林事業管 理(西) ・短野1名く造林事 業管理 ・研修実施経費		

当該年(4月~3月)の 詳細活動項目	プロジェクト期間に 期待される結果	当該年間に 期待される結果	年間スケジュール												実施者	その他の主要な投入		備考
			CY2009													日本側	中国側	
			Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct									
2.2.6 受講者による研修コースの 評価結果を踏まえ、内容を 改善する	(a)研修コースごとに研修中に 受講者に対してアンケートが 実施される (b)研修コースごとにプロジェク ト内評価会が実施される (c)評価結果が新規コース開 発に参考にされる	(1)評価結果が新規研修コース開発の 際に参考にされる					1 貴州								・中方:遠林事業管理研修 担当(張)、国家林業局当該 六次弁公室C/P ・日方:遠林事業管理研修 担当専門家(西)	・研修実施経費		
2.3 林業技術分野の研修コース の開発・改善・実施	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書が 作成される	(1)必要に応じ、年1回の調査を行う (2)年間1冊の報告書が作成される。													プロジェクトマ ネージャー (P/M)(王)			
2.3.1 現地調査又はワークショップ を通じ、現地状況を把握する															同上			
2.3.2 地域性を勘案しつつ六次林 業重点事業別に研修コース を計画する	合計20コース(全て県級)が計 画される (a)地域別:1コース(南方地区) (b)事業別:19コース(天然(4)、 退耕(4)、風砂(1)、防護(8)、 速豊(2))	(1)2地方研修拠点(四川、黒龍江)で 行われる研修コースの企画書が作成 される(合計2コースの企画書)	1 四川												同上			
2.3.3 各研修コースのカリキュラム を編成する	各研修コースのカリキュラムが 開発される(合計20)	(1)各コースの研修実施計画が完成さ れる(合計2コースの計画)	1 四川												同上			
2.3.4 案情に合った研修教材を開 発・電子化する	(a)各研修コースの教材が開発 される (b)開発された教材が電子化さ れる	(1)各コースの教材が作成される (2)各教材がOD-Rに電子化される													林業技術分野 担当(王)	・研修実施経費(教 材作成費)		
2.3.5 六次事業対象省の県レベル 林業関係者に対し、研修を 実施する	合計20コース(全て県級)が計 画される(合計800名) (a)地域別:1コース(南方地区) (40名) (b)事業別:19コース(天然(4)、 退耕(4)、風砂(1)、防護(8)、 速豊(2))(合計760名)	(1)評価結果が新規研修コース開発の 際に参考にされる													同上	・長専(林業技術) (大) ・短専1名<林業技術 > ・研修実施経費	・研修実施経費	
2.3.6 受講者による研修コースの 評価結果を踏まえ、内容を 改善する	(a)研修コースごとに実施した アンケートが実施される (b)研修コースごとにプロジェク ト内評価会が実施される (c)評価結果が新規コース開 発に参考にされる														同上	・研修実施経費		
2.4 野生動物植物保護分野の研 修コースの開発・改善・実施															プロジェクトマ ネージャー (P/M)(王)			

Handwritten signature or mark.

Handwritten mark or signature.

当該年(4月~3月)の 詳細活動項目	プロジェクト期間に 期待される結果	当該年間に 期待される結果	年間スケジュール												実施者	その他の主要な投入		備考
			CY2009													日本側	中国側	
			Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct									
2.4.1 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書が作成される	当該年間に期待される結果													中方:野生動植物保護研修担当(王宝)、国家林业局当該野生保護办公室C/P 日方:林業技術研修担当(専門家)(大)			
2.4.2 研修対象者の階層別に研修コースを計画する	合計6コースが計画される (a)各級:1コース (b)県級:5コース	(1)2地方研修拠点(陝西、新疆)で行われる研修コースの企画書が作成される(合計2コースの企画書)													同上			
2.4.3 各研修コースのカリキュラムを編成する	各研修コースのカリキュラムが開発される(合計6)	(1)各コースの研修実施計画が完成される(合計1コースの計画)													同上			
2.4.4 実情に合った研修教材を開発・電子化する	(a)各研修コースの教材が開発される (b)開発された教材が電子化される	(1)各コースの教材が作成される (2)各教材がCD-Rに電子化される													同上			
2.4.5 六大林業重点事業対象省の県レベル林業関係者に対し、研修を実施する	合計6コースが各1回実施される (a)各級:1コース(31名) (b)県級:5コース(200名)														同上			
2.4.6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する	(a)研修コースごとに実施したアンケートが実施される (b)研修コースごとにプロジェクト内評価会が実施される (c)評価結果が新設コース開発に参考される	(1)評価結果が新規研修コース開発の際に参考にされる													同上			

Handwritten signature or initials.



当該年(4月~3月)の 詳細活動項目	プロジェクト期間に 期待される結果	当該年間に 期待される結果	年間スケジュール					実施者	その他の主要な投入		備考
			CY2009						日本側	中国側	
			Apr	May	Jun	Jul	Aug				
アウトプット3:日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる											
3.1 情報の収集、蓄積、発信							プロジェクトマネージャー (P/M)(王)				
3.1.1 ウェブサイトを通してプロジェクト内容の情報伝達、研修内容、日中林業情報の公開をし、作成した広報資料の配布を行う	(a)HPが公開される (b)HPが定期的に更新される (c)プロジェクトの広報資料が8000部配布される	(1)HPの充実を引き続き行う (2)基本的に毎週クリックアップ等のPJ広報資料・作成資料を、自他のシンポジウム等の機会を捉えて広範に配布する					同上	HPリニューアル作業 HP資料整理人 資料作成経費			
3.1.2 六次事業政策について解説した情報の伝達、広報資料の作成、配布を行う	(a)六次事業政策の広報資料が3000部配布される	08年度に作成した当該資料を機会があるたびに配布する					同上				
3.1.3 日中の林業関係者を中心とした連絡交流のためのシンポジウムを開催する	(a)シンポジウムが年1回開催される (b)シンポジウム報告書が作成される	(1)8月28-30日に湖北省武漢市で第6回シンポジウムを開催する (2)9月までに第6回シンポジウムの報告書を作成する					同上	日方長期専門家4人、短期専門家1人、シンポジウム開催経費、地方拠点準備人員			
3.1.4 日中両国を中心とした林業協力関係者(NGOを含む)に對し、情報提供を行う	(a)研修報告書が68部作成される (b)日本における研修の報告書が8部以上作成される (c)短期専門家報告書が30部作成される (d)日中林業関係資料の資料が整備される (e)関係者への日本語によるお知らせメールが配信される	(1)09年度の研修報告書が9月までに7種類作成される (2)訪日研修の報告書が1種類作成される (3)短期専門家報告書が2種類作成される (4)日中林業関係資料室の資料充実と利用促進を図る					同上	資料作成経費			
O:プロジェクト運営管理に関する活動											
0.1 原則として、毎週、日中定例会議を開く	(a)原則として週1回開催される	(1)原則として毎週月曜日午後12時に定例会議を開く					プロジェクトマネージャー (P/M)(王)				
0.2 JICA向けの半期報告書(日文)を作成する	(a)半期報告書がJICAにタイムリーに提出される	半期ごとにモニタリングを行いJICAに報告する					同上	報告書作成経費			
0.3 次年度のAPO案を最新のPOに基づき、作成する	(a)毎年12月までにAPO案が作成される						同上				
0.4 合同委員会を開催する	(a)合同委員会の資料が作成される (b)合同委員会が少なくとも年1回開催される (c)合同委員会の議事録(日中文)が作成される	第5回合同委員会は09年4月24日に北京で開催し、その議事録は5月までに作成される					同上	合同委員会開催経費			
0.5 プロジェクトの合同評価のための準備をする	(a)関係書類が揃って用意される	終了時評価を2009年4月24日に開催し、それに先立つ2ヶ月前から資料の用意をする					同上	合同委員会開催経費			

(别添5)

中日林业生态培训中心2009年培训班研讨会计划表

序号	培训班名称	举办时间	招生数	举办地点	发文单位
1	长防林造林技术培训班	2009.05.14-18	40	四川	造林司
2	林业局长(行政管理)培训班	2009.05.19-23	40	福建	人教司
3	国家级自然保护区主任培训班	2009.06.2-6	40	陕西	保护司
4	天然林保护工程工程管理培训班	2009.06.9-13	40	贵州	天保办
5	国家级湿地保护区主任培训班	2009.06.16-20	40	新疆	湿地办
6	速生丰产林工程管理培训班暨研讨会	2009.06.25-30	80	湖北	速丰办
7	退耕还林工程造林技术培训班	2009.07.8-12	40	黑龙江	退耕办
8	民间组织技术现场考察会	2009.7.中旬	40	待定	林干院
9	项目成果发布会	2009.9.15	待定	北京	林干院

807

②

(別添6) 中日林业生态培训中心项目 2006-2009 年培训计划分配表(修改版)

重点工程	重点工程子项目	覆盖省	培训期数	2006 (実績)	2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (計画)	联络人
天保	天保.东北	3(蒙古黑)	2	造林技术 (6月, 牡丹江) 研讨会				刘永红
	天保.黄河中上游	8(晋蒙豫陕 甘宁青新)	2		造林技术 (西安)	造林工程管理 (西安)		
	天保.长江上游	7(鄂渝川滇 琼黔藏)	3	造林技术 (11月, 成都)	造林工程管理 (成都)	造林技术 (武汉)	造林工程管理 (贵州)	
	合计期数		7	2	2	2	1	
退耕还林	A	5(京津黑吉 辽)	2		造林工程管理 (牡丹江)		造林技术 (牡丹江)	吴转颖
退耕	B	8(冀晋蒙陕 甘宁青新)	2	造林技术 (11月, 西安)		造林工程管理 (新疆)		
	C	7(皖赣豫鄂 湘桂琼)	2		造林工程管理 (武汉)			
	D	5(渝川黔滇 藏)	2	造林工程管理 (9月, 成都)		造林技术 (成都)		
	合计期数		9	2	3	2	1	
京津风沙源		5(京津冀晋 蒙)	2		造林工程管理 (北京)	造林技术 (山西)		江天法

重点工程	重点工程子项目	覆盖省	培训期数	2006 (实绩)	2007 (实绩)	2008 (实绩)	2009 (计划)	联络人	
三北及长江 流域防护林 体系建设	三北 A	7(京津冀晋 黑吉辽)	2			造林工程管 理(牡丹江) 造林技术 (牡丹江)		孙枫 (三北 局)	
	三北 B	6(陕甘宁蒙 青新)	3	造林技术 (10月, 新疆)	凤沙区造林工程管 理(新疆)研讨会 陕甘宁蒙辽吉新 水土流失区造 林技术(西安) 陕甘宁晋蒙青				
	长防 A	9(沪苏浙皖 赣鲁豫鄂 湘)	2	造林工程管理 (5月, 武汉)	造林技术 (武汉)				王福祥
	长防 B	8(渝滇黔川 藏陕甘青)	2			造林工程管 理(成都) 造林技术 (成都)			
	沿海防护林	11(津冀辽 沪苏浙闽鲁 粤桂琼)	2	造林技术 (7月, 南平)	造林工程管理 (南平)	造林技术 (南平)			
	珠江流域	6(赣湘粤桂 滇黔)	2		造林技术 (贵州)	造林工程管 理(贵州)			
	太行山绿化	4(京冀晋 豫)	2		造林技术 (山西)	造林工程管 理(山西)			
	合计期数		16	3	6	6	1		

2007

12

重点工程	重点工程、子项目	覆盖省	培训期数	2006 (実績)	2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (計画)	联络人
速丰	A (北方)	7(冀蒙辽吉黑鲁豫)	2			造林技术(北京)		王周绪
	B (南方)	11(苏浙皖闽赣粤桂琼滇鄂湘)	2	造林工程管理(11月, 武汉)	造林技术(南平)		造林工程管理(武汉研讨会)	
	合计期数		4	1	1	1	1	
	县林业局长培训	全国31个省市自治区	7(京津冀蒙辽吉黑)	1	7月, 牡丹江			
7(陕晋甘宁青新蒙)			4	10月, 西安		新疆 西安(林业工作站站长培训班)		
7(沪苏浙闽鲁粤琼)			2		南平	南平	南平	
6(皖赣豫鄂湘桂)			2		武汉	武汉		
合计期数		5(渝川滇黔藏)	1		成都			
			10	2	3	4	1	

重点工程	重点工程. 子项目	覆盖省	培训期数	2006 (実績)	2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (計画)	联络人
野生动植物保护	全国31个省市自治区	10 (沪苏浙皖闽赣鄂湘粤琼)	1	9月, 南平 类型: abc				郭红燕
		6 (桂渝川贵滇藏)	1	成都 类型: abc				
		10 (京津冀晋蒙辽吉黑鲁豫)	1			牡丹江 类型: abc		
		7 (蒙藏陕甘青宁新)	1				西安 类型: 以 e 为主, 包括 abc	
		10 左右 (相关省)	1			(厦门★研讨会) 类型: d	新疆 类型: d	
	合计期数		5	1	1	1	2	
重点工程	重点工程. 子项目	覆盖省	培训期数	2006 (実績)	2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (計画)	联络人
灾后恢复	汶川地震灾后生态恢复	四川省内灾区	1			1		
	合计期数					1		
培训班总年度合计期数				2006年11期 管理3期 行政2期 技术5期 保护1期	2007年17期 管理6期 行政3期 技术7期 保护1期	2008年18期 管理6期 行政4期 技术6期 保护1期 恢复1期	2009年7期 管理2期 行政1期 技术2期 保护2期	

项目将国家级自然保护区大致分为以下五个类型: a 森林生态; b 野生动物; c 野生植物; d 内陆湿地 (海洋海岸); e 荒漠生态

Long

年度培训班期数及各基地培训期数一览表

培训班总年度合计期数		2006年11期 (实绩)	2007年17期 (实绩)	2008年18期 (实绩)	2009年7期 (计划)	合计 53
各基地培训期数	牡丹江 2★	牡丹江 2	牡丹江 3	牡丹江 1		8
	成都 2	成都 3	成都 3★	成都 1		9
	武汉 2	武汉 3	武汉 2	武汉 1★		8
	西安 2	西安 2	西安 2	西安 1		7
	南平 2	南平 3	南平 2	南平 1		8
	新疆 1	新疆 1★	新疆 2	新疆 1		5
		山西 1	山西 2			3
		北京 1	北京 1			2
		贵州 1	贵州 1	贵州 1	贵州 1	3
			(厦门·南平★)			(1)

★：研讨会

(別添7)

PDM (PDM ver.2) (1/2)

協力期間: 2004年10月18日~2009年10月17日(5年間)
ターゲット・グループ: 六次林業重点事業の実施を担う県レベルの林業関係職員

プロジェクト名: 日中林業生態研修センター計画
プロジェクト対象地域: 全国
実施機関: 国家林業局管理幹部学院

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
<p>上位目標 全国の県レベルの林業関係機関職員に対し、研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六次林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。</p> <p>プロジェクト目標 日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六次林業重点事業に関わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される。</p>	<p>1) 研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いて国家林業局管理幹部学院(他の研修コースを含む)及び8地方研修拠点で研修が行われる。 2) 国家林業局管理幹部学院の技術支援の下、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が、地方研修拠点以外の2省で行われる。</p> <p>1) 日中林業生態研修センターが、県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようにする。 2) 8地方研修拠点が、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようにする。 3) プロジェクトのホームページのページ・ビュー数が年々増加する。</p>	<p>1) 管理幹部学院 地方研修拠点への質問票とインタビュー 2) 管理幹部学院、省への質問票とインタビュー</p> <p>1) プロジェクト・ディレクター (EPD)、プロジェクト・マネージャー (PAM)、研修コース開発チームのCP及び長期専門家への質問票とインタビュー 2) 研修ネットワーク協議委員会メンバーへの質問票とインタビュー 3) プロジェクトの記録</p>	<p>・ 六次林業重点事業の政策内容に変更がない。</p> <p>・ 研修に参加した多くの職員が自然環境保護事業を続ける。 ・ 研修予算が確保される。 ・ 他の既存研修コースが継続的に実施される。</p>
<p>アウトプット 1. 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される。</p> <p>2. 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される。</p> <p>3. 日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる。</p>	<p>1) 研修計画5年計画に基づき、当年度計画が、毎年7月までに作成される。 2) プロジェクト・ドキュメントの計画通り、研修コース開発チームのカウンターパート (C/P) 32名が配置され、各地方研修拠点到最低2名の人員が配置される。 3) 原則として、研修実施経費の50%がそれぞれ日中双方によって負担される。 4) 2007年9月までに研修体系整備計画が策定され、計画に基づいて構築された体系が、研修ネットワーク協議委員会メンバーに「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価される。 5) プロジェクト終了までに、研修計画5年計画に基づき、合計58のモデル研修コース(研修・人的資源分野の3コースを含む)が開発される。</p> <p>1) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で合計55のカリキュラムが開発され、カリキュラムごとに教材が開発される。 2) アウトプット2の下で行われた研修の受講者の80%が研修コースの「理解度」「活用度」「反映度」「方法」について、3段階の中以上の評価をする。 3) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で、研修計画5年計画に基づき、合計55の研修コースが開発される(林業行政管理11、造林事業管理18、造林技術管理20、野生動物植物保護6)。 4) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で、合計2,173名(省級93名、県級2,080名)が研修を受講する(林業行政管理431名、造林事業管理711名、造林技術管理800名、野生動物植物保護231名)。 1) プロジェクト終了までに、プロジェクトの広報資料8,000部及び六次林業重点事業広報資料3,000部が配布される。 2) プロジェクト終了までに、のべ200人以上が日中林業生態研修センターを訪問する。 3) 年1回のシンポジウムが開催される。 4) 日中林業関係資料が資料室に整備される。</p>	<p>1) プロジェクト各種報告書及び関連計画のレビュー さらに 4) 研修ネットワーク協議委員会メンバーへの質問票とインタビュー</p> <p>1) 研修実施報告書 2) 研修実施中の研修受講者へのアンケート調査結果 3)~6) 研修実施報告書</p> <p>1) プロジェクト報告書 2) 訪問者の記録 3) シンポジウム報告書 4) 資料目録</p>	

<p>活動</p> <p>1-1 研修事業全体の計画策定 1-2 地方研修拠点とのネットワーク構築 1-3 研修コース開発チームの能力向上 1-4 研修・人的資源開発担当者の人材育成</p> <p>2-1 林業行政管理分野の研修コースの開発・改善・実施 2-2 造林事業管理分野の研修コースの開発・改善・実施 2-3 造林技術分野の研修コースの開発・改善・実施 2-4 野生動物植物保護分野の研修コースの開発・改善・実施</p> <p>3. 情報の収集、発信、蓄積</p>	<p>日本側:</p> <p>1. 日本人専門家 (1) 長期専門家: チーフ・アドバイザー、業務調整員、造林事業管理、林業技術 (2) 短期専門家: 当該プロジェクトに関する分野の短期専門家についてはプロジェクトの円滑な実施のために必要に応じて派遣される</p> <p>2. カウンターパート (C/P) の日本研修</p> <p>3. 供与機材: 教材開発、研修実施、情報伝達・広報に必要な機材</p> <p>4. 研修実施経費の一部負担</p>	<p>投入</p> <p>中国側:</p> <p>1. C/P 及び事務職員の配置 (1) プロジェクト・ディレクター (P/D) (2) プロジェクト・マネージャー (P/M) (3) 下記の分野における C/P 1) 人的資源開発 2) 林業行政管理 3) 造林事業管理 4) 林業技術 5) 野生動物植物保護</p> <p>(4) 事務職員等 1) 施設管理職員 2) 通訳 3) 運転手 4) その他必要な職員</p> <p>2. 施設・機材 ・ 研修施設 ・ 専門家執務室 ・ 電気、通信、水道等の設備使用料 ・ 研修実施に係る機材</p> <p>3. プロジェクト事業の運営経費 ・ 研修実施経費 ・ C/P の活動費</p>	<p>・ 研修対象者(県レベル及び県レベル職員(管理者)が研修に参加する) 前提条件: なし</p>
--	---	---	--